



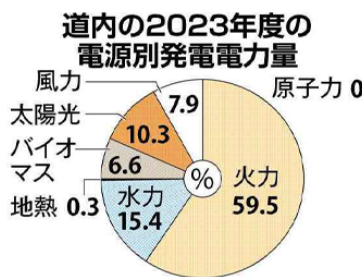
年 組 名前

道新ワークシート

道内再生エネ初の4割超

昨年度発電量 送電網の増強課題

道内の発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合が2023年度、40.5%と初めて4割を超え過去最高となったことがわかった。政府は現在、将来の電源構成目標などを示すエネルギー基本計画の改定を進めているが、21年の前回計画で定めた30年時点の再生エネ比率目標「36〜38%」を道内はすでに上回っている状況。今後も洋上風力など多くの再生エネ導入が見込まれ、送電網の増強や蓄電池の活用などが課題となっている。



※北電ネットワークの資料を基に作成

北海道電力ネットワークの公表資料を基に北海道新聞が分析した。23年度の再生エネ（水力、太陽光、風力、地熱、バイオマス）の発電量の比率は前年度比5.4%上昇。電源別では、風力が4.6%から7.9%に、太陽光が8.9%から10.3%に伸びた。一方、火力は64.9%から59.5%に減少した。国内全体の再生エネ比率は、最新値の22年度で21.7%。

道内は再生エネの潜在力が大きく、国内外の事業者が電源開発を進めている。次世代半導体製造ラピダス（東京）や大型データセンターの進出により道内の電力需要は33年度までの10年間で6%増える見通しで、エネルギー政策に詳しい国際大の橋川武郎学長は「再生エネを可能な限り導入することが北海道の産業振興につながる」と話す。ただ、発電所から需要地までの送電・変電設備の容量不足が課題となっている。北電ネットワークは、送電線の混雑時に出力を抑制する条件で再生エネ電源をつなぐ「ノンファーム型接続」の導入や、余剰電力をためる蓄電池の活用技術の研究などに取り組んでいる。今後、北電が26年度中を旨す泊原発（後志管内泊村）再稼働後の電力需給や電源構成も焦点となる。時間帯によっては多くの電力が余る状況も想定されるが、同社は「電力需要の増加が見込まれる中、安定供給や電気料金抑制のためにも早期再稼働が必要」とする。再稼働後は、再生エネと原発を合わせた「非化石電源」の比率を60%以上と見込んでいる。（権藤泉）

2024年 7月5日（金） 朝刊 全道版 1ページ（記事は再編集しています）

- 再生可能エネルギーの種類をすべて書き出しましょう。
- 道内の再生可能エネルギーの課題及びその解決の取り組みについて、文中からまとめましょう。
- あなたは、再生可能エネルギーのうちどれを推進したいと思いますか。推進したい種類とその理由を書きましょう。